



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東 大

上場会社名 黒田電気株式会社

コード番号 7517 URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 金子 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長

(氏名) 森 安伸

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03(5764)-5500

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	179,044	7.8	5,816	18.1	5,786	15.7	3,584	27.9
22年3月期	166,066	5.5	4,924	12.7	5,003	10.3	2,803	21.0

(注) 包括利益 23年3月期 2,926百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	116.16	—	8.2	6.4	3.2
22年3月期	90.85	—	6.7	5.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	84,557	46,664	52.5	1,439.98
22年3月期	96,550	45,003	44.8	1,401.92

(参考) 自己資本 23年3月期 44,429百万円 22年3月期 43,255百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,129	△2,643	△6,667	12,571
22年3月期	8,059	△1,489	△2,592	19,406

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	863	30.8	2.1
23年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	894	25.0	2.0
24年3月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00		24.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	180,000	0.5	6,100	4.9	6,100	5.4	3,700	3.2	119.92

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、東日本大震災の当社グループに与える影響について、合理的な算定が困難なため、記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) イーコリア&クロダ エレクトリック インデ 、 除外 1社 (社名) 黒田電気(上海)有限公司  
ィア PRIVATE LIMITED

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	32,663,240 株	22年3月期	32,663,240 株
23年3月期	1,809,329 株	22年3月期	1,808,923 株
23年3月期	30,854,187 株	22年3月期	30,854,515 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	138,683	3.4	2,311	△2.6	2,970	△14.5	1,918	△13.7
22年3月期	134,167	7.4	2,373	97.1	3,473	57.0	2,222	143.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	62.19	—
22年3月期	72.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	68,068	36,810	54.1	1,193.06
22年3月期	79,835	35,979	45.1	1,166.11

(参考) 自己資本 23年3月期 36,810百万円 22年3月期 35,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の2ページをご参照下さい。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(税効果会計関係)	31
(退職給付関係)	32
(開示の省略)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、アジア地域を中心とする新興国市場の需要拡大や政府主導の景気対策による消費支出の増大に牽引され、景気に一部回復の兆しがみられました。しかしながら、急激な円高の進行や生産拠点の海外移転が加速され、加えて中東における政情不安、東日本大震災及び福島原発問題等、企業経営の先行きは見通しがつきにくく依然厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、新興国向けの輸出を中心に需要の回復がみられましたが、エコカー補助金の終了、家電エコポイントの縮小、円高の進行等により売上の減速感がみられ、先行きが依然不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、環境変化を先取りした「元氣な強い会社になる」をスローガンに掲げ、さまざまなリスクに対するマネジメント力の強化と積極的な投資により収益追求型の企業体質構築に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,790億44百万円（前期比7.8%増）、営業利益は58億16百万円（前期比18.1%増）、経常利益は57億86百万円（前期比15.7%増）、当期純利益は35億84百万円（前期比27.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、液晶テレビを中心としたフラットパネル業界に納入する製品販売が、北米向け及び欧州向けの需要減により減少し、また、車載関連での補助金打ち切りによる生産調整等により売上高は1,319億91百万円、営業利益は42億27百万円となりました。

アジアにおいては、後半に減速感がみられたものの、中国及び新興国市場で生産する液晶テレビ用の部材の販売が好調に推移したことにより売上高は451億36百万円、営業利益は14億48百万円となりました。

その他のセグメントにおいては、車載関連で一部生産に復調の兆しがみられたこと、また前半に欧州地区での液晶関連部材の販売が好調に推移したことにより売上高は19億16百万円、営業利益は43百万円となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻くビジネス環境は、中東における政情不安、東日本大震災及び福島原発問題等により、先行きの見通しがつきにくい中、為替の変動、各種補助金制度の廃止により非常に厳しい状況にあります。

このような状況の下、上半期は、液晶テレビを中心としたフラットパネル業界と車載関連において生産調整が予測されますが、下半期は、新興国向けの輸出を中心に需要が回復すると見込んでおります。

また、スマートフォンやタブレットPCは、新興国を中心に世界的な成長が期待されております。これにより中小型液晶はさらなる需要拡大が予想されます。

さらに戦略的投資としてインドにおけるイーコリア&クロダ エレクトリック インディア PRIVATE LIMITED（主に樹脂成形品の製造販売）が今夏（平成23年夏）、また、中国広東省における虹日金属科技有限公司（金型及びプレス部品の製造販売）が今秋（平成23年秋）より、それぞれ稼働を開始する予定であります。なお、本件以外にも戦略的投資案件を検討しております。

一方、管理面においては、昨年より取り組んでおります構造改革を継続し推進してまいります。

これらを踏まえ、平成24年3月期の連結業績予想につきましては売上高1,800億円、営業利益61億円、経常利益61億円、当期純利益37億円を見込んでおります。

なお、東日本大震災が当社グループの今期業績に与える影響につきましては、現段階では不透明な部分が多く合理的な算出が困難な状況にあります。今後、当社業績への影響が明らかになった場合には開示基準に従い速やかに修正開示いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、125 億 71 百万円と前連結会計年度と比べ 68 億 34 百万円の減少（35.2%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21 億 29 百万円の資金の増加（前連結会計年度は 80 億 59 百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 58 億 9 百万円に対し、主に仕入債務の減少額 77 億 3 百万円、法人税等の支払額 22 億 61 百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額 56 億 1 百万円、減価償却費 11 億 82 百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、26 億 43 百万円の資金の減少（前連結会計年度は 14 億 89 百万円減少）となりました。これは、有価証券の償還による収入 10 億円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出 16 億 35 百万円、有価証券の取得による支出 14 億 89 百万円、無形固定資産の取得による支出 4 億 92 百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66 億 67 百万円の資金の減少（前連結会計年度は 25 億 92 百万円減少）となりました。これは、少数株主からの払込みによる収入 3 億 41 百万円の増加要因があったものの、社債の償還による支出 36 億 75 百万円、長期借入金の返済による支出 17 億 15 百万円、配当金の支払額 8 億 63 百万円、短期借入金の純減少額 5 億 25 百万円等の減少要因があったためであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	54.4%	44.8%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	22.4%	41.1%	37.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5 年	0.3 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.7	138.8	61.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

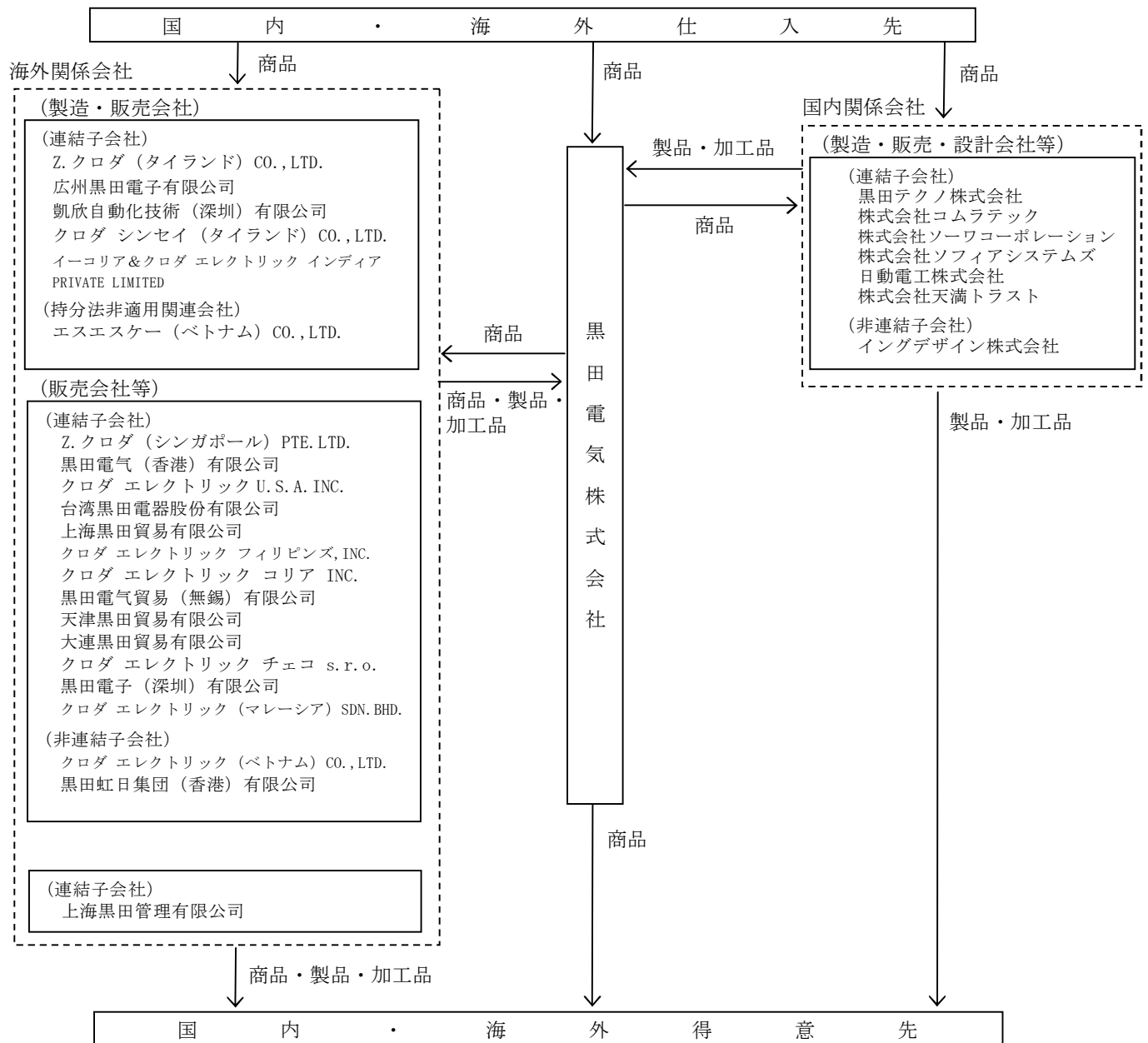
以上の基本方針に基づき、平成 23 年 3 月期は、平成 22 年 12 月 10 日に中間配当 1 株当たり 14 円、平成 23 年 5 月 13 日開催の取締役会決議により平成 23 年 6 月 29 日を支払開始日とする期末配当 15 円と合わせ、年間 1 株当たり 29 円の利益配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、年間 29 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 25 社、非連結子会社 3 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

区分	会社名	主な事業の内容
当社	黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ (タイランド) CO., LTD.
		ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行っており、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		広州黒田電子有限公司
		主にノートパソコンハードディスクドライブ等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工 (インシュレーション加工) を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。
		凱欣自動化技術 (深圳) 有限公司
		黒田テクノ株式会社の子会社であり、自動機械・その他製品の製造販売を行っております。
	販売会社	クロダシンセイ (タイランド) CO., LTD.
		Z. クロダ (タイランド) CO., LTD. の子会社として、主に電気、電子部品の加工販売 (表面処理) を行っております。
		イーコリア&クロダエレクトリック インディア PRIVATE LIMITED
		インド・プネ (マハラシュトラ州) にて、樹脂成形品の製造販売及び部品・材料の輸出入業務、VMI 業務を行っております。また、営業拠点としてデリーに支店を設けております。
		Z. クロダ (シンガポール) PTE. LTD.
		電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポールを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。
		黒田電気 (香港) 有限公司
		主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック U. S. A. INC.
		米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクトを行う北米地区ヘッドオフィスであります。
		台湾黒田電器股份有限公司
		台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		上海黒田貿易有限公司
		主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.
		フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオペティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック コリア INC.
		大韓民国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、装置等の輸出入販売を行っております。
		黒田電気貿易 (無錫) 有限公司
		主に中国華東地区顧客を中心に電気材料等の販売を行っております。
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	天津黒田貿易有限公司
		主に天津地区顧客を中心に電気材料、一般電子部品、機構部品等の販売を行っております。
		大連黒田貿易有限公司
		主に大連地区顧客を中心に半導体、一般電子部品、加工品等の販売を行っております。
		クロダエレクトリック チェコ S. R. O.
		欧州地区のヘッドオフィスとして、主に電気材料、半導体、一般電子部品等の販売を行っております。
	管理統括会社	黒田電子 (深圳) 有限公司
		黒田電気 (香港) 有限公司において深圳市内に駐在員事務所を設置しておりますが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、装置等の販売を行っております。
		クロダエレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.
		電気材料、一般電子部品等の販売会社で、マレーシア国内での販売、マレーシアを起点とした中国・アセアン地域への輸出入を行っております。
		上海黒田管理有限公司
		中国におけるグループ会社に対し、管理・業務サービスの提供を行っております。
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	黒田テクノ株式会社
		特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。
		株式会社コムラテック
		液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っております。全世界の液晶メーカーに材料を供給しており、高いシェアを誇っております。
		株式会社ソーワコーポレーション
		車載用電装品やデジタル家電で使用するプリント基板の回路設計、筐体設計、基板実装等を行っております。
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	株式会社ソフィアシステムズ
		電子機器の開発、製造、販売、修理、保守、コンサルティング及びこれに付随する工事業並びにソフトウェア業を情報・通信サービス業向けに行っております。
		日動電工株式会社
国内関係会社	製造・販売・設計会社等	電力会社、電設業者及び通信事業者を主たる顧客とし、電設資材、電力資材等の製造販売を行っております。
		株式会社天満トラスト
		日動電工株式会社の持株会社であり、有価証券の保有管理を主な事業内容としております。



(注) 1. 前連結会計年度において非連結子会社であった下記 10 社につきましては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

黒田電気貿易 (無錫) 有限公司  
 上海黒田管理有限公司  
 天津黒田貿易有限公司  
 大連黒田貿易有限公司  
 凱欣自動化技術 (深圳) 有限公司  
 クロダ シンセイ (タイランド) CO., LTD.  
 クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.  
 コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.  
 株式会社ソフィアシステムズ  
 クロダ エレクトリック (マレーシア) SDN. BHD.

- イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PRIVATE LIMITED は、平成 22 年 8 月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 当社の連結子会社であった、黒田電気 (上海) 有限公司は、平成 22 年 8 月に当社の連結子会社である上海黒田貿易有限公司と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。
- 当社の連結子会社であった、コスモ クロダ エレクトリック s.r.o. は、平成 22 年 12 月に当社の連結子会社であるクロダ エレクトリック チェコ s.r.o. と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。
- 上海虹日集団 (香港) 有限公司は、平成 23 年 3 月に設立しました。  
また、その 100%子会社として、平成 23 年 6 月中国広東省に虹日金属科技有限公司の設立を予定しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様が必要としているサービスを間断なく、適時・的確に提供することにより企業価値を高め、世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指す」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、当社グループは一貫した顧客密着型のビジネス展開を行い、生産用部品・材料のサプライヤーとしてさまざまな付加価値を提供しております。さらに、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築することで、経済環境や取引先企業の変化に即応するお客様視点での最適ソリューションの提供を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 100 億円」を中期の経営指標と定めております。当社グループは目標の早期達成に向け、グループ企業間のシナジー効果を高め売上高の拡大と収益性の向上を図り、企業価値の最大化を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的に拡大しているエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域での拠点開設や新たなビジネスモデルの創出のため、計画的且つ積極果敢な経営資源の配分を行い、継続的な企業の成長を目指しております。さらに、グループ企業間の連携を密にしてビジネスを融合させ、グループ全体としての事業拡大を図ります。

また、事業分野のすそ野を拡大すべく、資本提携やM&Aによる新技術や新ビジネスへの進出、及び環境・省エネ・エネルギー関連への積極的な事業展開を図ってまいります。さらに、コンプライアンスの遵守と環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員等の全てのステークホルダーから信頼され満足頂ける企業を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、円高傾向、各種補助金制度の廃止、中東における政情不安、東日本大震災及び福島原発問題等により、当社グループを取り巻くビジネス環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは環境変化を先取りし攻めの姿勢で真のグローバル企業を目指し、「変革と飛躍の元年にする」を次期スローガンに掲げ、環境変化に打ち勝つ企業体を構築してまいります。

これらを踏まえ、当社グループは次の7項目を今後対処すべき重要課題と位置付け企業活動を展開し、成長性と収益性の向上を追求してまいります。

- ① 事業領域の拡大及び新規ビジネスモデルの構築による海外事業の拡大
- ② 積極的な戦略的投資の継続による事業の拡大（事業提携、資本提携、M&A）
- ③ グローバルな事業展開と人材の確保
- ④ 国内外におけるグループ経営の強化
- ⑤ 重点市場分野のグローバル化に対する対応
- ⑥ 収益追求の企業体質の構築
- ⑦ CSR／環境への新たな積極的取組み（教育支援活動、企業の森）



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,406	12,571
受取手形及び売掛金	48,453	42,949
有価証券	473	996
商品及び製品	9,362	9,313
仕掛品	239	422
原材料及び貯蔵品	428	466
繰延税金資産	487	480
その他	1,527	938
貸倒引当金	△97	△79
流動資産合計	80,281	68,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,679	7,070
減価償却累計額	△3,149	△3,321
建物及び構築物（純額）	3,530	3,748
機械装置及び運搬具	3,963	4,483
減価償却累計額	△3,147	△3,555
機械装置及び運搬具（純額）	816	927
土地	3,937	4,460
リース資産	348	688
減価償却累計額	△82	△279
リース資産（純額）	265	408
建設仮勘定	547	1,225
その他	3,513	3,730
減価償却累計額	△3,291	△3,467
その他（純額）	222	262
有形固定資産合計	9,319	11,033
無形固定資産		
のれん	289	193
リース資産	44	32
その他	356	823
無形固定資産合計	690	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	3,141
繰延税金資産	436	585
その他	1,952	708
貸倒引当金	△151	△18
投資その他の資産合計	6,258	4,415
固定資産合計	16,268	16,498
資産合計	96,550	84,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,535	29,837
短期借入金	1,344	517
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,325
リース債務	142	261
未払法人税等	1,228	968
繰延税金負債	2	0
賞与引当金	627	550
役員賞与引当金	67	48
その他	2,069	1,682
流動負債合計	43,017	36,191
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	—
長期借入金	904	—
リース債務	189	210
繰延税金負債	144	139
再評価に係る繰延税金負債	371	369
退職給付引当金	616	675
役員退職慰労引当金	86	107
負ののれん	211	150
その他	5	48
固定負債合計	8,528	1,701
負債合計	51,546	37,892
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	33,126	35,228
自己株式	△1,903	△1,904
株主資本合計	44,536	46,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△300
繰延ヘッジ損益	△2	0
土地再評価差額金	228	225
為替換算調整勘定	△1,438	△2,134
その他の包括利益累計額合計	△1,280	△2,208
少数株主持分	1,748	2,235
純資産合計	45,003	46,664
負債純資産合計	96,550	84,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	166,066	179,044
売上原価	146,415	157,544
売上総利益	19,650	21,500
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,908	3,728
貸倒引当金繰入額	195	—
給料手当及び賞与	4,724	5,596
賞与引当金繰入額	477	427
役員賞与引当金繰入額	67	48
退職給付費用	419	365
減価償却費	509	624
賃借料	1,075	1,119
その他	3,347	3,774
販売費及び一般管理費合計	14,726	15,684
営業利益	4,924	5,816
営業外収益		
受取利息	59	54
受取配当金	60	59
仕入割引	37	43
負ののれん償却額	68	94
雑収入	94	168
営業外収益合計	321	420
営業外費用		
支払利息	57	33
売上割引	28	56
為替差損	37	265
雑損失	120	94
営業外費用合計	242	449
経常利益	5,003	5,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
収用補償金	—	190
固定資産売却益	—	29
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	222
特別損失		
減損損失	—	65
出資金売却損	—	38
投資有価証券売却損	—	32
固定資産除却損	181	24
借入金繰上返済精算金	—	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
投資有価証券評価損	21	7
ゴルフ会員権評価損	1	6
生産委託整理損	70	—
固定資産売却損	14	—
特別損失合計	290	199
税金等調整前当期純利益	4,713	5,809
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,995
法人税等調整額	△105	13
法人税等合計	1,768	2,009
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,800
少数株主利益	141	216
当期純利益	2,803	3,584

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	3,800
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△232
繰延ヘッジ損益	3
為替換算調整勘定	△643
その他の包括利益合計	△873
包括利益	2,926
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,727
少数株主に係る包括利益	198

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,545	6,545
当期末残高	6,545	6,545
資本剰余金		
前期末残高	6,767	6,767
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
前期末残高	31,200	33,126
当期変動額		
剰余金の配当	△833	△863
当期純利益	2,803	3,584
連結範囲の変動	—	△621
土地再評価差額金の取崩	△44	2
当期変動額合計	1,925	2,102
当期末残高	33,126	35,228
自己株式		
前期末残高	△1,903	△1,903
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,903	△1,904
株主資本合計		
前期末残高	42,610	44,536
当期変動額		
剰余金の配当	△833	△863
当期純利益	2,803	3,584
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△621
土地再評価差額金の取崩	△44	2
当期変動額合計	1,925	2,101
当期末残高	44,536	46,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△618	△69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549	△231
当期変動額合計	549	△231
当期末残高	△69	△300
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	3
当期変動額合計	△3	3
当期末残高	△2	0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	184	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	△2
当期変動額合計	44	△2
当期末残高	228	225
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,635	△1,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	△696
当期変動額合計	197	△696
当期末残高	△1,438	△2,134
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,068	△1,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	△927
当期変動額合計	787	△927
当期末残高	△1,280	△2,208
少数株主持分		
前期末残高	755	1,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	487
当期変動額合計	992	487
当期末残高	1,748	2,235
純資産合計		
前期末残高	41,297	45,003
当期変動額		
剰余金の配当	△833	△863
当期純利益	2,803	3,584
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	△621
土地再評価差額金の取崩	△44	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	△440
当期変動額合計	3,705	1,661
当期末残高	45,003	46,664

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,713	5,809
減価償却費	1,074	1,182
減損損失	—	65
のれん償却額	28	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191	△162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	317	△118
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	17
受取利息及び受取配当金	△120	△113
支払利息	57	33
為替差損益 (△は益)	△16	△27
固定資産売却損益 (△は益)	14	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	30
生産委託整理損	70	—
収用補償金	—	△190
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,945	5,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	520	△107
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△323	306
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,921	△7,703
その他	943	△210
小計	8,574	4,330
利息及び配当金の受取額	84	94
利息の支払額	△58	△34
法人税等の支払額	△1,023	△2,261
法人税等の還付額	480	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,059	2,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△476	△1,489
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,133	△1,635
有形固定資産の売却による収入	171	37
無形固定資産の取得による支出	—	△492
投資有価証券の取得による支出	△451	△143
投資有価証券の売却による収入	401	42
投資有価証券の償還による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△428	—
子会社出資金の取得による支出	△30	△21
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△870	—
貸付けによる支出	△77	△125
収用補償金の受取による収入	—	158
その他	△95	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,489	△2,643



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,144	△525
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△255	△1,715
社債の償還による支出	—	△3,675
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	—	341
リース債務の返済による支出	△73	△199
配当金の支払額	△833	△863
少数株主への配当金の支払額	△86	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,592	△6,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,062	△7,559
現金及び現金同等物の期首残高	15,344	19,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	724
現金及び現金同等物の期末残高	19,406	12,571

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……16社</p> <p>Z.クロダ(シンガポール)PTE. LTD. Z.クロダ(タイランド)CO., LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ (株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. 黒田電子(深圳)有限公司 (株) ソーワコーポレーション 日動電工 (株) (株) 天満トラスト</p> <p>上記のうち、日動電工 (株)、(株) 天満トラストは、平成21年10月に新規に株式を取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数……25社</p> <p>Z.クロダ(シンガポール)PTE. LTD. Z.クロダ(タイランド)CO., LTD. 黒田電気(香港)有限公司 クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ (株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. 黒田電気貿易(無錫)有限公司 上海黒田管理有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 黒田電子(深圳)有限公司 (株) ソーワコーポレーション (株) ソフィアシステムズ 日動電工 (株) (株) 天満トラスト クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN. BHD. イーコリア&amp;クロダ エレクトリック インディア PRIVATE LIMITED 黒田電気貿易(無錫)有限公司、上海黒田管理有限公司、天津黒田貿易有限公司、大連黒田貿易有限公司、凱欣自動化技術(深圳)有限公司、クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD.、クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.、コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.、(株) ソフィアシステムズ及びクロダ エレクトリック(マレーシア)SDN. BHD. は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>イーコリア&amp;クロダ エレクトリック インディア PRIVATE LIMITED は、平成 22 年 8 月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>黒田電気(上海)有限公司は、当社の連結子会社である上海黒田貿易有限公司と合併し解散したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>コスモ クロダ エレクトリック s.r.o. は、当社の連結子会社であるクロダ エレクトリック チェコ s.r.o. と合併し解散したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>非連結子会社の数……12社  黒田電気貿易(無錫)有限公司  上海黒田管理有限公司  天津黒田貿易有限公司  大連黒田貿易有限公司  凱欣自動化技術(深圳)有限公司  クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD.  クロダ エレクトリック チェコ s. r. o.  コスモ クロダ エレクトリック s. r. o.  イングデザイン (株)  クロダ エレクトリック(ベトナム)CO., LTD.  (株) ソフィアシステムズ  クロダ エレクトリック(マレーシア)SDN. BHD.  上記12社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>	<p>非連結子会社の数…… 3 社  イングデザイン (株)  クロダ エレクトリック(ベトナム)CO., LTD.  黒田虹日集団(香港)有限公司  上記 3 社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用関連会社…… 1 社  エスエスケー(ベトナム)CO., LTD.  非連結子会社12社及び持分法非適用関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法非適用関連会社…… 1 社  エスエスケー(ベトナム)CO., LTD.  非連結子会社 3 社及び持分法非適用関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション及び2月末日の(株)コムラテック、日動電工(株)、(株)天満トラストを除き、いずれも12月末日であります。  連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月末日の黒田テクノ(株)、(株)ソーワコーポレーション、(株)ソフィアシステムズ、イーコリア&amp;クロダ エレクトリック インディア PRIVATE LIMITED及び2月末日の(株)コムラテック、日動電工(株)、(株)天満トラストを除き、いずれも12月末日であります。  連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① たな卸資産	主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	同左
② 有価証券	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
③ デリバティブ	時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		
① 有形固定資産 (リース資産を除く)	有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 連結子会社は、主に定額法によっております。	同左
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、定額法によっております。	同左
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3)重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左
③ 役員賞与引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	同左
④ 退職給付引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を15年から14年に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	同左
⑤ 役員退職慰労引当金	<p>一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)				
(4) 重要なヘッジ会計の方法						
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左				
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	外貨建債権債務等					
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左				
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左				
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。				
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。				
(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生年度で一括償却しております。	—————				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	—————				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日) を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日) に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成21年 3 月24日 内閣府令第5号) の適用に伴い、当連結会計年度より「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△119百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 257</math>百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 542百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 1,107百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 定期預金 153百万円</p> <p>建物及び構築物 168百万円</p> <p>土地 779百万円</p> <p>計 1,100百万円</p> <p>定期預金は、借入金の担保に供しております。</p> <p>建物及び構築物、土地は、仕入債務及び借入金の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券100百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。</p> <p>(保証債務)</p> <p>(株) ソフィアシステムズ 469百万円</p> <p>クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 78百万円</p> <p>計 548百万円</p>	<p>1 事業用土地の再評価 同左</p> <p>① 再評価の方法 同左</p> <p>② 再評価の実施年月日 同左</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <math>\Delta 304</math>百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 9百万円</p> <p>投資その他の資産その他(出資金) 29百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 290百万円</p> <p>土地 1,021百万円</p> <p>計 1,312百万円</p> <p>建物及び構築物、土地は、仕入債務及び借入金の担保に供しております。</p> <p>なお、借入金につきましては、当連結会計年度末現在該当する残高はありません。</p> <p>(2) 投資有価証券102百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 _____</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 45百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38百万円																								
2	2 収用補償金 収用補償金は、連結子会社所有の土地の一部収用に伴い発生した土地売却益及び物件移転補償差益であります。																								
3	3 固定資産売却益 主に機械装置及び車両運搬具の売却によるものであります。																								
4	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>内 容</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>埼玉県大里郡 江南町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>4</td></tr><tr><td>Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD</td><td>売却予定資産</td><td>建物</td><td>38</td></tr><tr><td>Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.</td><td>遊休資産</td><td>工具器具備品</td><td>9</td></tr><tr><td>コスモ クロダ エレクトリックs.r.o.</td><td>遊休資産</td><td>機械装置</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>65</td></tr></table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>埼玉県大里郡江南町の遊休資産は、地価の下落により市場価格が帳簿価格を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないため、Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD.の売却予定資産は、当連結会計年度に売却することが決定したため、Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.及びコスモ クロダ エレクトリックs.r.o.の遊休資産は、今後の利用見込みが無いため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額及び売却予定額により評価しております。</p> <p>また、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。</p>	内 容	用途	種類	金額 (百万円)	埼玉県大里郡 江南町	遊休資産	土地	4	Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD	売却予定資産	建物	38	Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.	遊休資産	工具器具備品	9	コスモ クロダ エレクトリックs.r.o.	遊休資産	機械装置	12	計			65
内 容	用途	種類	金額 (百万円)																						
埼玉県大里郡 江南町	遊休資産	土地	4																						
Z.クロダ(シンガポール)PTE.LTD	売却予定資産	建物	38																						
Z.クロダ(タイランド)CO.,LTD.	遊休資産	工具器具備品	9																						
コスモ クロダ エレクトリックs.r.o.	遊休資産	機械装置	12																						
計			65																						
5 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。 <table><tr><th>内 容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>95</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1</td></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>84</td></tr><tr><td>計</td><td>181</td></tr></table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	95	機械及び装置	1	その他(工具、器具及び備品)	84	計	181	5 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。 <table><tr><th>内 容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>20</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>0</td></tr><tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>24</td></tr></table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	20	機械及び装置	0	その他(工具、器具及び備品)	3	計	24				
内 容	金額 (百万円)																								
建物及び構築物	95																								
機械及び装置	1																								
その他(工具、器具及び備品)	84																								
計	181																								
内 容	金額 (百万円)																								
建物及び構築物	20																								
機械及び装置	0																								
その他(工具、器具及び備品)	3																								
計	24																								
6	6 借入金繰上返済精算金 借入金繰上返済精算金は、金融機関より借入れていた国内連結子会社の長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。																								
7 固定資産売却損 土地及び建物の売却によるものであります。	7																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 3,482百万円

少数株主に係る包括利益 140

計	3,622
---	-------

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 485百万円

繰延ヘッジ損益 △ 3

為替換算調整勘定 197

計	678
---	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,609	314	—	1,808,923

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	431	14	平成21年9月30日	平成21年12月10日
計		833	27		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	431	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,663,240	—	—	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,808,923	406	—	1,809,329

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 406株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月 7 日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年 3 月 31 日	平成22年 6 月 28 日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年 9 月 30 日	平成22年12月10日
計		863	28		

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成23年 3 月 31 日	平成23年 6 月 28 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>19,406百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,406百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日動電工(株)及び(株)天満トラストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成21年 8 月 31 日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,626百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,241百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△ 2,108百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△ 679百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△ 147百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△ 938百万円</td></tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td><td>1,994百万円</td></tr> <tr> <td>新規取得連結子会社の現金及び現金同等物</td><td>△ 1,124百万円</td></tr> <tr> <td>新規連結子会社取得のための支出(純額)</td><td>870百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,406百万円	現金及び現金同等物	19,406百万円	流動資産	3,626百万円	固定資産	2,241百万円	流動負債	△ 2,108百万円	固定負債	△ 679百万円	負ののれん	△ 147百万円	少数株主持分	△ 938百万円	新規取得連結子会社株式の取得価額	1,994百万円	新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△ 1,124百万円	新規連結子会社取得のための支出(純額)	870百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>12,571百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,571百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	12,571百万円	現金及び現金同等物	12,571百万円
現金及び預金勘定	19,406百万円																										
現金及び現金同等物	19,406百万円																										
流動資産	3,626百万円																										
固定資産	2,241百万円																										
流動負債	△ 2,108百万円																										
固定負債	△ 679百万円																										
負ののれん	△ 147百万円																										
少数株主持分	△ 938百万円																										
新規取得連結子会社株式の取得価額	1,994百万円																										
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	△ 1,124百万円																										
新規連結子会社取得のための支出(純額)	870百万円																										
現金及び預金勘定	12,571百万円																										
現金及び現金同等物	12,571百万円																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,664	41,024	376	166,066	—	166,066
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,590	1,403	192	20,186	(20,186)	—
計	143,254	42,428	569	186,252	(20,186)	166,066
営業費用	139,247	41,663	542	181,453	(20,312)	161,141
営業利益	4,007	764	26	4,798	126	4,924
II 資産	84,921	17,823	247	102,991	(6,441)	96,550

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,505百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米……米国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	59,067	24,279	83,346
II 連結売上高			166,066
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.6	14.6	50.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域……米国、ポーランド

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,664	41,024	165,689	376	166,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,590	1,403	19,993	192	20,186
計	143,254	42,428	185,682	569	186,252
セグメント利益	4,007	764	4,771	26	4,798
セグメント資産	84,921	17,823	102,744	247	102,991
その他の項目					
減価償却費	460	53	514	3	517
のれんの償却額	96	—	96	—	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340	152	1,493	0	1,493

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米地域の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	131,991	45,136	177,128	1,916	179,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,767	2,463	24,231	283	24,515
計	153,759	47,600	201,359	2,200	203,560
セグメント利益	4,227	1,448	5,676	43	5,719
セグメント資産	71,482	20,585	92,067	880	92,947
その他の項目					
減価償却費	575	45	621	7	629
のれんの償却額	96	—	96	—	96
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,047	640	2,687	1	2,688

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	185,682	201,359
「その他」の区分の売上高	569	2,200
セグメント間取引消去	△20,186	△24,515
連結財務諸表の売上高	166,066	179,044

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,771	5,676
「その他」の区分の利益	26	43
セグメント間取引消去	126	96
連結財務諸表の営業利益	4,924	5,816

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,744	92,067
「その他」の区分の資産	247	880
全社資産（注）	3,505	3,698
セグメント間取引消去	△9,947	△12,088
連結財務諸表の資産合計	96,550	84,557

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	514	621	3	7	△8	△5	509	624
のれんの償却費	96	96	—	—	—	—	96	96
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,493	2,687	0	1	△4	△5	1,488	2,683

(関連情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電気材料	一般電子部品	半導体	その他	合計
外部顧客への売上高	89,226	58,518	22,729	8,571	179,044

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
93,032	38,562	22,921	24,528	179,044

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、マレーシア、台湾、韓国

その他……ポーランド、米国

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
9,107	1,908	17	11,033

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
シャープ (株)	22,961	日本、アジア

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	合計
減損損失	4	47	12	65

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	会社・消去	合計
	日本	アジア	計			
(のれん)						
当期償却額	96	—	96	—	—	96
当期末残高	193	—	193	—	—	193
(負ののれん)						
当期償却額	94	—	94	—	—	94
当期末残高	150	—	150	—	—	150



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	354 百万円	繰越欠損金	598 百万円
賞与引当金	258	退職給付引当金	375
減損損失	257	賞与引当金	224
繰越欠損金	252	資本連結に伴う評価差額	203
資本連結に伴う評価差額	203	その他有価証券評価差額金	201
貸倒引当金	121	減損損失	176
固定資産除却損	115	固定資産除却損	115
未払事業税	96	たな卸資産評価損	114
たな卸資産評価損	74	未払事業税	69
その他	174	その他	222
繰延税金資産小計	1,909	繰延税金資産小計	2,302
評価性引当額	△940	評価性引当額	△1,208
繰延税金資産合計	969	繰延税金資産合計	1,094
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	29	固定資産圧縮積立金	28
その他	16	繰延税金負債合計	28
繰延税金負債合計	46	繰延税金資産の純額	1,065
繰延税金資産の純額	923	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		資本連結に伴う評価差額	129
資本連結に伴う評価差額	129	その他	11
その他	17	繰延税金負債の純額	140
繰延税金負債の純額	146		
なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が126百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。		なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が126百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。	
また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。		また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が369百万円あります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等連結消去による影響	2.1	評価性引当額	△ 3.5
評価性引当額	0.6	税率差異	△ 3.4
のれん償却額	0.2	その他	0.8
税率差異	△ 3.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6
その他	△ 2.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5		

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）、及び適格退職年金制度並びに退職一時金制度（ポイント制）を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,382百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 420</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>△ 1,344</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>616</td></tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>235,665百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>△328,394</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△ 92,729</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>1.254%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>328百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>45</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 25</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>75</td></tr> <tr> <td>⑤ その他</td><td>43</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>468</td></tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額144百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,382百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 420	③ 年金資産	△ 1,344	④ 退職給付引当金	616	年金資産の額	235,665百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△328,394	差引額	△ 92,729	① 勤務費用	328百万円	② 利息費用	45	③ 期待運用収益	△ 25	④ 数理計算上の差異の費用処理額	75	⑤ その他	43	⑥ 退職給付費用	468	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,522百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 462</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>△ 1,384</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>675</td></tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>267,165百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>△304,796</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△ 37,630</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p>1.299%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>348百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>45</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 30</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>56</td></tr> <tr> <td>⑤ その他</td><td>42</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>463</td></tr> </table> <p>(注)1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額160百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,522百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 462	③ 年金資産	△ 1,384	④ 退職給付引当金	675	年金資産の額	267,165百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△304,796	差引額	△ 37,630	① 勤務費用	348百万円	② 利息費用	45	③ 期待運用収益	△ 30	④ 数理計算上の差異の費用処理額	56	⑤ その他	42	⑥ 退職給付費用	463	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	14年
① 退職給付債務	2,382百万円																																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 420																																																																				
③ 年金資産	△ 1,344																																																																				
④ 退職給付引当金	616																																																																				
年金資産の額	235,665百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	△328,394																																																																				
差引額	△ 92,729																																																																				
① 勤務費用	328百万円																																																																				
② 利息費用	45																																																																				
③ 期待運用収益	△ 25																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	75																																																																				
⑤ その他	43																																																																				
⑥ 退職給付費用	468																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				
① 退職給付債務	2,522百万円																																																																				
② 未認識数理計算上の差異	△ 462																																																																				
③ 年金資産	△ 1,384																																																																				
④ 退職給付引当金	675																																																																				
年金資産の額	267,165百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	△304,796																																																																				
差引額	△ 37,630																																																																				
① 勤務費用	348百万円																																																																				
② 利息費用	45																																																																				
③ 期待運用収益	△ 30																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	56																																																																				
⑤ その他	42																																																																				
⑥ 退職給付費用	463																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	3.0%																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																																				

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,401.92円	1 株当たり純資産額	1,439.98円
1 株当たり当期純利益	90.85円	1 株当たり当期純利益	116.16円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,003	46,664
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	1,748 (1,748)	2,235 (2,235)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,255	44,429
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	30,854	30,853

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,803	3,584
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,803	3,584
期中平均株式数 (千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権付社債 平成20年 3 月19日発行 (新株予約権 1,200個)	新株予約権付社債 平成20年 3 月19日発行 (新株予約権 465個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。